ならしの市議会だより　まとめ　　R8/05/01

平成２７年(２０１５年)１１月１日(第168号)

人口減少社会にむけて住んでみたい習志野市へ

関根(せきね)　洋幸(ひろゆき)

Q 平成31年に人口のピークを迎える本市の今後の取り組みについて伺う。

A 人口減少社会と地域経済縮小を克服し、将来にわたり自立的都市経営を推進するために「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定中。

Q 定住促進を図る上での習志野市の特性や強みは？

A 買い物、交通の利便性と教育、文化、子育て支援や教育機関の充実。

Q 八千代市への転出超過の原因は何と考えるか？

A 住宅価格の安さや住宅の広さが影響している。

Q 空き家対策における民間企業、ＮＰＯ法人等との連携について。

A 空家等対策計画の策定作業を進める中で検討する。

要望 宅建協会などの民間との連携を要望。

Q 市内にある団地の再生の取り組みについて。

A 団地再生手法として改修を含んだ検討。袖ケ浦地域活性化プロジェクトの設置。

Q 市内小中学校のいじめ・不登校の現状と取り組み。

A スクールカウンセラーを中学校全7校、小学校4校に配置している。

要望 全小学校にスクールカウンセラーの配置を。

Q 仲よし幼稚園跡地に建設予定のマンションでの児童の見込みは？

A 向山小で最大15学級450人。

平成２８年(２０１６年)２月１日(第169号)

機構改革・自治体運営においても選択と集中を！

関根(せきね)　洋幸(ひろゆき)

Q 機構改革の目的は？

A 政策と財源の一元化により自立的都市経営を確立し、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応する。

Q 空家等対策計画の進捗状況について伺う。

A 平成28年2月に第1回協議会の開催。平成28年前半に実態調査を予定。

平成２８年(２０１６年)５月１日(第170号)

人口減少社会を見越した財政課題解消と学童保育対策

関根(せきね)　洋幸(ひろゆき)

Q 現在の財政状況と今後の課題について伺う。

A 歳入構造については良好であるが、財政構造が硬直化し、今後の財源確保が難しくなっており、既存事業の見直しや第一次経営改革大綱の着実な実行を進める。

Q 平成28年度末における債務残高が約888億円になる見込みだが、将来的な負担はどうなるのか。

A 増加した債務の全てが将来負担になるわけではなく、将来負担率も健全状態で推移する見込みである。

要望 本市の特徴を踏まえ、独自の空き家対策を。

Q 3・4・8号線の今後の進め方について伺う。

A 3・4・11号線と3・4・4号線の事業完了の見通しを立てることが先決。

Q 2路線の事業完了の時期について伺う。

A 平成29年度末の事業完了を目指す。

要望 既存事業の見直し等の歳出削減や、広告収入事業等を含む新たな財源確保策を推進し、持続可能な財政運営を。

Q 放課後児童会の児童数及び支援員の今後の推計は？

A 1千807名の児童受け入れの整備を進め、支援員は最大で141名を配置する予定。

Q 支援員不足解消に向けて民間活力の導入はあるか？

A 近隣他市の調査を基に、平成29年度の導入を検討。

要望 支援員確保や子育て世代の選択肢を広げるためにも、民間学童を含めた早期導入を。

平成２８年（２０１６年）８月１日（第171号）

障がい者枠採用の元職員の分限免職の見解を問う

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q なぜ勤務態度、評価結果等に回答できないのか。

A 当該者の尊厳や名誉を傷つけることとなるため、個人の評価結果等を議会の場で公にしない。

Q では、司法の場では個別案件に回答できるのか。

A 裁判における資料請求があった場合には提供する。

Q 今後どのような職場づくりを心掛けていくのか。

A 体制整備や障がいを持つ職員の状況把握に努める。

要望 障がいを理由とした解雇ではなく、能力不足による分限免職であるが、和解できない場合は司法に判断を委ねるしかない。今後ますます働きやすい職場づくりを要望。

平成２８年（２０１６年）１１月１日（第172号）

いじめ・虐待の防止、撲滅に向けた都市宣言を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 現在習志野市はもとより、全国的にいじめ・虐待が大きな社会問題となっている。子どものいじめだけでなく、高齢者や障がい者への虐待、女性に対するＤＶ等も増加している。本市において市民の命を守るため、これらの問題を未然に防ぎ、撲滅するための都市宣言を行い、宣言に基づき、組織の縦横の更なる強化やプランの策定を求めるが、見解を伺う。

A 現在の社会情勢に鑑み、具体的な検討をしていく。

要望 市民全体に係る宣言をしている自治体はない。ぜひ習志野市が全国に先駆けて行動し、「やさしさでつながるまち」を実現していくことを要望する。

平成２９年（２０１７年）２月１日（第173号）

英語教育の更なる充実を！孫育てガイドブックの導入を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 小中学校における英語教育の課題について伺う。

A 次期学習指導要領への移行に向け、教員の指導力向上を目指した研修の充実と、ＡＬＴの配置拡充が課題。

Q 平成32年からの新たな英語教育実施に向けた取り組みについて伺う。

A 英語教育推進のため、校内研修等の実施や研修会等の充実に取り組んでいる。

Q 本市と他市の小学校へのＡＬＴの配置状況について伺う。

A 本市の小学校では、16校に対して４名を年間１５０日派遣している。船橋市は54校に対して42名を年間１８５日、浦安市は17校に対して13名を年間１６５日派遣している。

要望 ＡＬＴの配置拡充と、民間活力導入等を含めた教員研修の更なる充実を要望。

平成２９年（２０１７年）５月１日（第174号）

認知症対策の充実と新消防庁舎の概要について

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 本市における認知症の人の現状と現行の取り組み、今後の課題について伺う。

A 本市の認知症高齢者数は平成28年９月末で約６千２００人。取り組みは、早期発見・早期対応、普及啓発の推進、介護者への支援の３点。課題は、医療・介護連携体制の整備。平成29年度には認知症初期集中支援モデルチームの設置を予定。

Q 前回提案をし、導入を検討している「孫育てガイドブック」にどのような効果を期待しているのか伺う。

A 子育て支援の環境づくりやイメージアップ、定住促進といった効果を期待しており、平成29年度の発行に向けて取り組んでいる。

平成２９年５月１日（第174号）

Q 新消防庁舎建設の概要について伺う。

A 新庁舎完成後の第2期計画として進め、免震構造の耐震性を備えた3階建て庁舎と訓練施設を建設する予定。平成30年度に建設及び解体の実施設計を行い、その後順次進めていく。

Q 市民が使用できる体験型防災施設の新消防庁舎への設置の有無について伺う。

A 防災体験ができる設備の計画はないが、訓練用の消火栓を設置する計画である。

Q 体験型防災施設の必要性をどう考えているか。

A 市民の防災意識の向上に努めるため必要性はあるが、施設の設置は考えていない。

要望 体験型防災施設の設置の再検討を要望。

平成２９年（２０１７年）８月１日（第175号）

孫育てガイドブックの発行と環境行政、教育行政を問う

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 平成29年度の食品ロス削減の取り組みについて伺う。

A 啓発パンフレットの作成やHP等での情報発信のほか、市内飲食店との連携。

要望 「3010運動」について市職員への周知徹底を。

Q 平成28年度のいじめ認知件数について伺う。

A 小学校延べ3320件、中学校延べ215件を把握。

Q その内のネットいじめの認知件数について伺う。

A 小学校延べ53件、中学校延べ35件となっている。

Q 平成27年度に比べてネットいじめは増加。川越市、柏市のように、ネットいじめに特化した匿名通報システムを導入すべきでは。

A 導入の可能性を検討する。

要望 他市の調査を進め、一刻も早くシステムの導入を。

Q 孫育てガイドブックの今後の取り組みについて伺う。

A 10月の第三日曜日の「孫の日」に5千部を発行予定。定住促進、子育ての環境づくり、祖父母世代の地域での子育て支援を期待する。

平成２９年（２０１７年）１１月１日（第176号）

「3010運動」の周知徹底とSNS防災活用の促進を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 前回要望した3010運動の検討結果を伺う。

A 本年7月に全職員に呼びかけを行った。関係団体と協力し、市全体で3010運動を含めた食品ロス削減の取り組みを実施する。

Q 「Jアラート」の概要について伺う。

A 地震や津波、弾道ミサイルの発射など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星等と防災行政無線を利用して国から住民に伝達するシステム。

要望 防災行政無線難聴地域対策としてSNS防災活用を促進するべき。他市ではSNSを複数利用して市民に周知を図っている。ヤフーとの災害協定を締結している自治体も多く存在。災害対策として協定締結を。

平成３０年（２０１８年）２月１日（第177号）

習志野市の少子化対策の取り組みと子育て支援を問う！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 本市の少子化対策の現状と取り組みについて伺う。

A 「習志野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき109の事業を実施。平成31年度までに約千人の保育所の定員拡大を図る。平成29年度は、子どもの貧困状況等の実態を把握して有効な支援を導くことを目的に、生活実態調査を実施した。

Q 社会全体で子どもを育てるという考え方についてはどう捉えているのか伺う。

平成３０年（２０１８年）５月１日（第178号）

平成３０年２月１日（第177号）

A 子ども達が健やかに成長できるよう、地域社会や地域の人材の活用など、社会全体で子育てを支える更なる仕組みを市民とともに検討し、取り組む必要がある。

要望 家庭教育支援条例のような理念条例の制定について、検討・研究を。

JR津田沼駅周辺地域の再整備と今後の発展を問う！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q JR津田沼駅周辺地域の今後の発展について伺う。

A 本市としては、平成27年度の「JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針」の策定において当該地域のまちのイメージを決定し、都市機能等の拡充・見直し案の検討を進めている。民間事業主体の施設の再建設について、具体的にはモリシア津田沼の再建設の可能性が見え始め、また新京成電鉄株式会社からは、新津田沼駅隣接の商業施設と自社所有地周辺を一体的に捉えた開発素案が示されたところである。今後とも、一層住みたいまち・住み続けたいまちとしての魅力を高める取り組みを行っていく。

要望 JR津田沼駅周辺の再整備は100年に一度の事業といっても過言ではなく、今後の習志野市の生命線になる事業である。民間事業のため、市が主導するわけにはいかないが、民間事業者の動向を注視し、情報収集をすることが重要である。津田沼公園、文化ホールも含めて本市の考えるあるべき姿をしっかりと事業者に伝え、官民一体となって魅力あるまちづくりを進めていただくように要望する。

平成３０年（２０１８年）８月１日（第179号）

教科書採択の公正確保と歯と口腔の健康づくりの推進を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 習志野市の教科書採択について伺う。

A 文部科学大臣の検定、県教育委員会の調査・研究を経た教科書を、習志野市と八千代市からなる葛南東部採択地区協議会で協議・選定した後、各市の教育委員会会議で採択を行っている。

Q 教科書採択の公開についての見解を伺う。

A 習志野市は八千代市との共同採択地区であるため、一方の市が先に公開をすると他方の静ひつな審議環境の確保ができなくなるおそれがあることから、会議の公開は困難である。

Q 協議会の議事録の公開について伺う。

A 規定がなく会議録はない。今後、検討・協議していく。

要望 習志野市の子どもたちのために、なぜこの教科書を採択したのかということが重要である。公正性・透明性の確保のため、議事録の作成、公開を要望する。

Q 習志野市の歯科健康診査の受診率について伺う。

平成３０年（２０１８年）１１月１日（第180号）

平成３０年８月１日（第179号）

A 40歳・50歳・60歳の節目検診の受診率は2％。

要望 他市に比べて受診率が低い。口の健康は健康寿命の延伸や医療費削減に効果がある。先進事例の研究や個別通知の導入を要望する。

東京オリンピック・パラリンピックへの積極的参加を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 東京オリンピック・パラリンピックに向けた今後の取り組みについて伺う。

A 現状では、本市茜浜に所在する千葉県国際水泳場においてオランダ代表の事前キャンプが行われる予定である。香澄小、秋津小、七中は、教育推進校として指定を受け、様々な取り組みを展開している。引き続き様々な取り組みを市として研究していく。

要望 本市には水泳場、サッカー場、野球場などの施設があり、各国の代表が練習

平成３０年１１月１日（第180号）

を行い、世界女子ソフトボール選手権大会の会場に選ばれるなどの実績もある。東京からのアクセスも良く、恵まれた自治体である。国の担当参事官からは、費用をかけずにホストタウンとして登録する方法はいくらでもあると説明を受けている。老若男女問わず、多くの市民が楽しみにしている国民的行事にぜひ習志野市も参画をしていただきたい。私たちが生きている間には、このようなチャンスは二度と来ないのではないか。本市の文化、経済、地域の活性化につながるとともに、世界レベルを体験し、市民に夢と希望を与えることができる絶好の機会である。子どもたちの未来のために前向きな検討を要望する。

平成３１年（２０１９年）２月１日（第181号）

市民の命を守るまちづくりと健康寿命の延伸を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 来年度の予算編成について伺う。

A 「未来をひらく教育と生涯にわたる学びの推進」、「子どもが健やかに育つ環境整備」、「保健・医療・福祉の充実」、「公共施設等総合管理計画に基づく取組」、「財政健全化」の５点を重点事項とし、「真に必要な政策」に財源を充当していく。

要望 少子超高齢社会への突入により、財源が限られてくる中、市長の政策判断がますます重要となってくる。限られた財源を有効活用するため、ＡＩやＲＰＡの導入などによる業務の効率化を図っていただきたい。また、年々増加傾向にあるいじめ・虐待に対応するため、いじめ対策のアプリケーションの早期導入や、複合的に発生する虐待に対応するための福祉の総合相談窓口の開設を要望する。そして、市民の方々と協働して全市的に対応できるようにするため、市民の命を守る都市宣言の制定をするべきである。あわせて、健康寿命の延伸と医療費の削減に効果が認められている口腔ケアに力を注ぐように要望する。

全ての市民にとって魅力あるまちづくりを！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 市職員の時間外勤務の合計時間と、時間外勤務手当の総支給額について伺う。

A 平成29年度における合計時間は約21万8千時間であり、一人当たり平均は月に18・1時間となる。総支給額は約5億8千万円である。

要望 国の調査結果と比べると、時間外勤務が平均よりも多くなっている。ＡＩ・ＲＰＡの積極的な導入によって業務の効率化を図るべきであり、捻出された時間を使って市民との対話を充実させるほか、職員のワークライフバランスを整えていくことを要望する。

Q 市内の児童数の最大校と最小校について伺う。

令和元年（２０１９年）５月１日（第182号）

A 最大校は１０７４人の谷津小学校。最小校は２０２人の袖ケ浦西小学校。

Q 国の考える小学校の適正規模について伺う。

A 12学級以上18学級以下を標準とするとしている。

要望 最大校と最小校で約５倍の差があるが、教育の機会均等や公平な競争を図る観点からは、児童数を平準化していくことが望ましい。市の考える適正規模を示し、学区の全市的な見直しも含めて検討してほしい。

市長の政治方針・今後４年間の市政について問う！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 平成30年度の市民意識調査の結果について伺う。

A 施策の重要度として特に重要だと思うものについては「高齢者施策」が最も多く、次いで「危機管理・防災・防犯の施策」、「子育て支援施策」の順となっている。また、市に活気を生み出し、定住促進を図るた

令和元年（２０１９年）８月１日（第183号）

令和元年（２０１９年）１１月１日（第184号）

利便性、健康・教育の充実を
図り持続可能な習志野へ！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 本市におけるキャッシュレス決済について伺う。

A 市民サービス向上の手法として、住民票等の証明書発行手数料など、窓口業務におけるキャッシュレス化に向けて検討を進めている。

要望 キャッシュレス化は、市民の利便性向上や行政の効率化等を図るだけでなく、増加傾向にある外国人居住者や訪日観光客にも資する、未来を見据えた事業である。自治体ポイントの活用も含めて検討を要望する。

Q 市内には２００名規模の学校と1千名を超える学校が存在しているが、市としての適正規模・適正配置を定めるべきではないのか。

A 策定時期については定まっていないが、教育の更なる充実を目的として、学校の適正規模・適正配置について検討を進めていく。

要望 教育の機会均等や子どもたちの学習環境に鑑み、早期の策定を要望する。また、家庭教育支援の充実についても併せて要望する。

Q 成人歯科健診未受診者勧奨実施後の検証について。

A 平成29年度の1・9％から平成30年度は5％に受診率が向上し、効果があった。

要望 口の健康を保つことは、健康寿命の延伸や医療費削減、ＱＯＬの向上に寄与するものである。本市でも目標値を定めて、更なる充実を図っていただきたい。

令和元年８月１日（第183号）

めの施策については「超高齢社会への対応」が最も多い結果となった。

要望 市民意識調査の結果を分析し、習志野市の基本方針となる計画にしっかりと反映していただきたい。また、東京オリンピック・パラリンピックへの参画など、対内だけでなく、対外にもＰＲできるシティセールスの更なる充実を要望する。

令和元年１１月１日（第184号）

令和２年（２０２０年）２月１日（第185号）

市民の視点にたったまちづくり
と待機児童の解消を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 本市におけるキャッシュレス決済について伺う。

A 令和2年2月から、市役所及び連絡所の窓口において住民票や各種証明書等の発行手数料のキャッシュレス決済を導入する。

要望 市民の利便性の向上や職員の働き方改革のために更なる可能性の研究を。

Q 保育所等のおむつの持ち帰りを廃止し、各施設で処理できないのか伺う。

A できるだけ早期に各施設での処理ができるよう取り組んでいく。

要望 早期の実施とともに、おむつの定額制度の研究を要望する。また、保護者のリフレッシュを目的とした一時預かりの充実や、予約システムの改善を要望する。

Q 本市の放課後児童会は小学校敷地内開設を原則としているが、待機児童解消のためには、敷地外での開設も視野に入れていかなければならないのではないか。

A 地域の実情に応じて検討していかなければならない。

要望 公設公営にこだわり、子どもたちの居場所づくりができなくなるのは本末転倒である。公設公営、公設民営、民設民営それぞれの手法の可能性について検討していくことを要望する。

令和２年（２０２０年）５月１日（第186号）

ＪＲ津田沼駅周辺再開発事業
について問う！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q ＪＲ津田沼駅南口の再開発の進捗状況はどうか。

A 本市の表玄関として相応

令和２年５月１日（第186号）

しい駅前空間の創出に資する商業施設等の配置計画や、駅前広場計画、津田沼駅を中心とした都市交通基盤の形成、津田沼緑地を含めた一体的な再開発に向けて関係各所と協議している。

Q 文化ホールについての検討状況はどうか。

A 庁内検討会の設置、関係者へのヒアリング、市民意識調査などにより、今後の文化ホールの在り方について検討していく。

Q 新津田沼駅南口の再開発の進捗状況はどうか。

A 津田沼一丁目公園の移設について住民説明会を実施した。現在の公園の位置に、1階にバスターミナル、2階にイベント広場の設置が予定されている。新たに建設予定の商業施設内には民間主体による1千台規模の駐輪施設が設置予定であり、歩行空間の確保に努める。

要望 ＪＲ津田沼駅周辺再開発の成功が、習志野市の未来を決めることとなる。官民一体となり、魅力あるまちづくりを要望する。

令和２年（２０２０年）１１月１日（第188号）

コロナ禍における学びの保障とＩＣＴの推進を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 習志野市のＩＣＴ施策の取り組みについて伺う。

A 事務負担軽減の効果が見込まれる業務について調査及び研究を行い、対象を拡大して取り組む。令和２年度は、ＡＩを用いた会議録システム、タブレット端末導入によるペーパーレス化、ＡＩチャットボットの実証実験を予定している。今後は、キャッシュレス決済の更なる拡大や、ＬＩＮＥを活用した行政サービスの実施を検討している。

要望 多くの市民が利用しているＬＩＮＥをプラットフォームとして活用することで、災害時等の情報提供も含めて非常に効果が期待される。積極的な検討と導入を要望する。

Q コロナ禍の学びの保障の取り組みについて伺う。

A 臨時休業中は課題を配布しての家庭学習や、学習応援サイトの開設等で学びを支援してきた。今後はオンライン授業に対応できるようにタブレット端末の整備を進め、学びの保障をする。

要望 タブレット端末を最大限活用した学びの保障、いじめ・教育相談の充実、適正規模・適正配置を軸とした学びの保障を要望する。また、家庭での学びの保障を確保するため、家庭教育支援条例の制定を要望する。

令和３年（２０２１年）２月１日（第189号）

コロナ禍における学びの保障とＩＣＴの推進を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 本市のＩＣＴ施策の現状と今後の取り組みについて。

A 令和2年12月1日よりＡＩチャットボットの実証実験を実施しており、本格導入に向け、準備していく。また、キャッシュレス決済のポイント還元キャンペーンの実施や、シェアサイクルの導入を予定している。なお、ポイント還元キャンペーンに関連し、他の経済対策として、事業者の負担軽減を目的に感染予防対策にかかった費用の一部を助成することとなった。

令和３年２月１日（第189号）

要望 ＩＣＴ等の推進は利便性向上、職員の働き方改革や新型コロナウイルス感染予防にもなり得るため、更なる推進と、併せて早急に市内事業者に対する経済支援を行うよう要望する。

Q 児童・生徒の学びの保障について伺う。

A 適正規模・適正配置に関する基本方針を策定中であり、パブリックコメントを実施している。また、デジタルコンテンツを活用した学びが実現できるよう、教員に研修等を実施していく。

要望 学区の弾力化を図る上では特色ある学校づくりが最も重要となるが、市内全域から対象の学校を選択できる、小規模特認校制を利用した理由のアンケート調査を行うなど、市民の声を学校づくりに活かすために、他市の先進事例を研究し、特色ある学校づくりをすると共に、デジタル教科書を初めとするデジタルコンテンツの研究を行った上、早期導入し、様々な角度からの学びの実現を要望する。

令和３年（２０２１年）５月１日（第190号）

コロナ禍の経済支援策と都市計画道路の早期開通を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q コロナ禍の経済支援策の現状と今後の対策を伺う。

A 「地元のちから復活応援金」、「プレミアム付き商品券」、「飲食店緊急対策支援事業」、「キャッシュレス還元キャンペーン事業」を実施した。今後も関係団体等と連携し、実効性のある施策・支援策を実施する。

要望 スピード感を持って取り組んでいただいたが、市の財源にも限りがある。施策によってばらつきがあるものの、当初の想定よりも数字が低くなっている。しっかりとニーズを見極めて支援の必要な方々に手厚い支援が出来るよう、市内事業者の実態調査を行うことを強く要望する。

Q 新たに着手した3・4・8号線の進捗状況を伺う。

A コロナ禍のため、説明会は開催せず、事業着手に関する文書を配布した。令和2年度中に測量業務が完了の見込みで、用地交渉は令和3年度から着手していく。

要望 計画から数十年経過している路線も多くある。3・4・8号線は習志野市にとっても非常に重要な路線であることから、早期開通に努めるよう強く要望する。

令和３年（２０２１年）８月１日（第191号）

子育て・子育ち環境の充実と待機児童の早期解消を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 待機児童解消の見込みについて伺う。

A 菊田第二保育所、大久保第二保育所等の私立化による定員拡大により、令和6年度までに解消を図る。

Q 市立幼稚園のこども園への統合に向けた検討状況について伺う。

A 大久保東幼稚園においては、4歳児、5歳児ともに10人以下になることが見込まれ、検討を開始した。保護者や地域等との協議を重ね方向性を見いだしていく。

要望 地域の核としての幼稚園の存続を最優先するのは当然だが、少子高齢化により、やむを得ず統合が検討される際には、より丁寧に市民へ説明をするよう要望。

Q 他市で実施されている、送迎保育ステーション、紙おむつのサブスクリプション、連絡帳の電子化等の導入について伺う。

A いずれも先進市の事例を研究し、検討を重ねていく。

要望 本市の保育の質の向上と保育環境の整備を要望。

令和３年（２０２１年）１１月１日（第192号）

SDGs未来都市認定と口腔ケアの更なる推進を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 習志野市後期基本計画におけるSDGsの位置づけについて伺う。

A 計画で定める全ての施策をSDGsの目標ごとに区分し、推進を図っている。

Q SDGsに自治体が取り組む意義について伺う。

A 人口減少、地域経済縮小等の地域課題に資するものであり、SDGsを原動力とした地方創生を推進し、また、地域というローカルから「誰一人取り残さない」行動を促進し、拡げ、環境と成長の好循環の実現につながるものと認識している。

Q 企業がSDGsの取り組む意義について伺う。

A SDGsをビジネスモデルに組み込み、社会との共通価値を創造することで、持続的な企業成長の実現や、官民連携しSDGs達成に貢献することが求められているものと捉えている。

要望 習志野市後期基本計画でもSDGsは計画の核となるものである。様々な社会課題を解決するため、産学官金労言士が連携した上で、習志野市が先頭に立って取り組む必要がある。課題の解決、縦割り行政の打破、SDGsの認知度向上シティーセールスの観点からも、国の選定する「SDGs未来都市」認定に挑戦するよう強く要望する。

Q 成人歯科健診及びお口の安心健康チェックの未受診者勧奨の実施状況について伺う。

令和３年１１月１日（第192号）

令和４年（２０２２年）２月１日（第193号）　　令和３年１１月１日（第192号）

A 成人歯科健診では、一月平均約7人から、受診勧奨通知後は約49人に。お口の安心健康チェックでは、令和2年度に70歳の対象者に通知を行った結果、令和元年度4・3％に対して令和2年度は8・4％となった。

要望 未受診者勧奨を実施することによりこれだけの効果が出ている。年代に応じた予防が必要になってくる以上、未だ通知を行っていない80歳にも通知をすることで、更なる受診率の向上を目指し、健康寿命の延伸やQOLの向上を実現するように要望する。

市民の命を守る都市宣言の制定と子ども達の学びの保障を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q タブレット端末の持ち帰りの意義について伺う。

A 文科省からの通知にもあるように、日常的に機器に触れる機会を増やすことにより、こども達の創造力や可能性を広げる。また、置き勉を推奨し、登下校時の負担軽減に取り組んでいる。

令和４年２月１日（第193号）

Q タブレット端末の具体的な活用事例について伺う。

A 様々な機能を使用しての「深い学び」につながる授業の展開や、学校だより等、家庭への情報発信、また端末を使用しての相談窓口の仕組みを整えている最中。

要望 市内の学校を見学させていただいたが、学校によって活用方法に格差が生じている。この格差を埋めるためには、ICT活用力向上のための校内研修の実施やICT支援員等の活用、教員個々の努力はもちろんだが、教育委員会が主導していかなければ市全体の水準は上がってこない。積極的な支援を行いICT教育日本一を目指してほしい。

Q 命を守る都市宣言の制定について伺う。

A 令和4年5月の宣言を目指し、現在取り組んでいる。

要望 当選以来この宣言の制定を訴えてきた。宣言をするだけではなく、最大限活用できるような横断的な組織体制の整備と新設、SDGsのゴールに沿った各種施策への結び付けを要望。

令和４年（２０２２年）５月１日（第194号）

財政健全化を図り習志野文化ホールを現在地に再建設を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 財政健全化の取り組みについて伺う。

A 歳入面では、緩やかな景気回復等を背景にコロナ以前の水準を超える見込みだが、歳出面では、社会保障費等が増大しており、財政構造の硬直化が進んでいる。今後は第二次経営改革大綱の推進や、新たな歳入確保策の検討、既存事業の見直しを進め、持続可能な財政構造の構築をしていく。

Q 文化ホールの再建設費用を旧庁舎跡地とJR津田沼駅南口で比較した場合に約38億円の差額が生じるが、この差額を埋めることについて市の考えを伺う。

A 事業者との協議等を行う中で、一定程度信頼のおける数値に基づいた長期的なスパンでのライフサイクルコストの算出を進めるとともに、市の資産全体の中での総更新費用、国庫補助等の財源や経済効果などの税収増等も含めて算出し、精査していく。

要望 習志野市が「音楽のまち」として市民に親しまれているのは、表玄関であるJR津田沼駅南口に文化ホールがあるという事が大きく影響している。現在地への文化ホールの再建設は将来にわたるまちづくりのために必要な投資である。単一のホールとしてではなく、まちづくり全体の事を考え、現在地への再建設を要望。

令和４年（２０２２年）８月１日（第195号）

保育の質の更なる向上とタブレット端末の有効活用を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 保育の質の向上に向けた取り組みについて伺う。

A 施設整備等により、令和4年4月1日時点での待機児童数は16人であり、ピーク時よりも減少はしているが、引き続き取り組んでいく。保育の質の向上を図るため、国や県開催の研修への参加をはじめ、公立、私立合同での研修会を実施。

また、ＩＣＴ化事業としてタブレット端末を配備し、子どもの出欠確認や連絡帳機能等が組み込まれたシステムを令和４年10月に運用開始できるよう準備している。

要望　今後の児童推計でも少子化が予測されている。待機児童が存在する現在においても、保育需要と供給の平準化は図れていない。保育送迎ステーションの導入等により、保育需要の平準化を図る取り組みを要望する。併せて、保育の質の更なる向上のために、公立保育士の私立保育園への出向等、現場をよりよく知ることが出来る研修制度の導入を要望する。

Q　令和４年度より匿名メール相談ウェブアプリを導入し、「脱いじめ傍観者教育」を行っているが、その効果について伺う。

A　これまで、いじめを受けている児童生徒の周囲からの相談はなかったが、アプリの導入により、すでに３件の相談が寄せられており、今後も同様の相談が増えるものと想定している。

要望　既存のメール相談の年間の相談件数が52件。本アプリの導入により、すでに137件の相談がある。引き続き「脱いじめ傍観者教育」の実施を要望するとともに、教育委員会が主導し、ＩＣＴ活用の学校間格差の是正を要望する。

令和４年（２０２２年）１１月１日（第196号）

ＳＤＧｓの更なる推進と認知症対策の充実を！

関根（せきね）　洋幸（ひろゆき）

Q　ＳＤＧｓ推進に向けた取組について伺う。

A　「習志野市ＳＤＧｓ戦略」の令和４年度の策定に向け、素案の作成と職員へワークショップ形式の研修を行い、本市におけるＳＤＧｓの推進を加速化させている。

要望　本市のＳＤＧｓ推進のためには、行政が先頭に立って取り組まなければ、市民への浸透を図ることは出来ない。職員への積極的な研修の実施や、多くの市内事業者と連携をするために、習志野市独自のパートナー登録制度の創設を要望する。また、次代を担う子どもたちへのＳＤＧｓ教育の支援を積極的に行うこと。併せて、戦略の延長線上にある「ＳＤＧｓ未来都市」の認定に向けて取り組んでいただき、令和４年６月に制定された「大切な人を守る都市宣言」の実現が出来るように強く要望する。

Q　本市の認知症高齢者数の推計について伺う。

A　国の推計方法に基づくと、高齢者未来計画において、令和７年度には８７３８人。令和22年度には１３１１８人になると見込んでいる。

要望　今後ますます認知症は増加していくと予測される。認知症対策として早期発見、早期治療が大切である。このコロナ禍によって高齢者の方の集いの場が減少をしていることを鑑み、通常の支援のみならず、新たな施策が必要となる。認知症サポーターや認知症サポート事業所の拡大はもとより、認知機能低下の予防になると言われている、ｅスポーツを活用した認知症対策の取組も先進自治体では行っている。新しい取組を進める一方で、認知症検査へのハードルを下げるために、検査費用の助成制度を創設するように要望する。

令和５年（２０２３年）２月１日（第197号）

教育環境の更なる充実と地域経済動向調査の有効活用を！

関根（せきね）　洋幸（ひろゆき）

Q　本市の英検の取得率について伺う。

A　全国の英検３級レベル到達状況は47％、千葉県は52％に対し、本市は65％となっている。

要望　本市は全国的に見ても非常に優秀である。英語教育をさらに充実させ、本市

で英語を学べば必ず英検3級が取得できるような環境整備を進めれば、子ども達の将来や、子育て世帯の定住促進にもプラスになる。さらなる環境整備の充実を。

Q 見守り安心メールについて伺う。

A 児童・生徒が下校したことを保護者にメール等でお知らせするシステムである。

要望 登下校時の安全確保の一環として見守り安心メールを導入する自治体が増加している。新1年生やバス通学児童に対しての助成も視野に検討・導入を要望。

Q 経済動向調査の分析について伺う。

A 市内事業者を対象にした経済動向調査では、厳しい経済環境となっている。雇用情勢においても、二極化が伺える。

要望 今回の調査や下半期の調査結果をよく分析し、市内事業者のニーズを把握する必要がある。今後より適切な支援を迅速かつ公平・公正に行うよう強く要望。

令和５年（２０２３年）５月１日（第198号）

文化ホール再建設の推進と実行力あるSDGs戦略策定を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q ＪＲ津田沼駅周辺再開発事業の進捗について伺う。

A 野村不動産株式会社からは、文化ホールと商業施設や住宅を複合施設として一体で整備することにより、文化ホールの影響によるシャワー効果などのメリットを享受でき、商業施設単独での建築よりも商業施設の価値が高くなることから、権利の取得にかかる費用の低減を図る提案を受けており、５月頃には事業推進のための確認書等の締結に至る見通しを持っている。

Q 再開発事業の現時点でのスケジュールについて伺う。

A 既存建物の解体工事等は令和7年度以降になる。

要望 この事業は習志野市の未来を決定づける１００年に一度の事業である。よりよいまちづくり及び事業期間を短縮することが政治の仕事である。しっかりと取り組むよう強く要望する。

Q 習志野市ＳＤＧｓ戦略の策定状況について伺う。

A 令和５年３月中に策定し、市のホームページ等で公表する予定となっている。

要望 リーディングプロジェクトの設定や登録制度の創設等、本市の強みを活かしながら、市民やステークホルダーを巻き込み、市全体で取り組めるような戦略にするよう要望する。

令和５年（２０２３年）８月１日（第１９９号）

ＪＲ津田沼駅南口再開発事業進捗状況を問う！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q ＪＲ津田沼駅南口再開発事業の進捗状況を伺う。

A 令和５年６月に確認書を締結する予定である。全体の施設建築物として、現在のモリシア津田沼と同程度の商業施設、業務施設、文化ホール、駐車場等から構成される「複合施設」と50階程度の「住宅棟」の２棟が計画されている。総事業費として約１４００億円、そのうち本市の負担額は約１４０億円となる。また、文化ホールのどんちょうは再利用、パイプオルガンの再設置についてはクラウドファンディングを実施予定。

要望 ネーミングライツの導入等を図り、財源を確保することや、50階程度の住宅棟ができる場合の、学校・保育所の受入れ態勢の整備、通学路の安全確保、また迅速かつ市民益の向上が図れる事業の実現を要望。

習志野文化ホールのパイプオルガン再設置を問う！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q パイプオルガンの再設置の状況について伺う。

A 再設置に当たり財源確保が大きな課題であることから、クラウドファンディングによりその確保を図り、設置の可否を判断していく。原則、再設置費用の全額を募り、実施に係る諸経費は公費で負担をするが、目標額に達しない場合は寄附者に返金する予定である。なお、年末に寄附の機運が高くなる傾向にあることから、令和６年10月頃からの実施を検討している。

Q 返礼品と寄附金税額控除について伺う。

A 寄附金については、税額控除の対象となるが、市内在住の寄附者は税額控除の対象にはなるが返礼品の対象とはならない。

要望 クラウドファンディングによって財源確保を図ることは結構だが、現行の制度では、目標額に達しなかった場合、全額返金となる。いただいた寄附を無駄にしないためにも、基金の創設や直営方式でのクラウドファンディングの実施を要望する。また、市民が再設置を望む場合でもクラウドファンディングによる寄附でしか意志を示すことができず、経済的に寄付したくてもできない方が多くいると推察する。市民アンケート等の実施も含めて要望する。

花の実園再整備の状況とＪＲ津田沼駅南口再開発事業を問う

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 平成28年３月に策定された総合福祉センター再整備事業基本構想から年月が経過している。花の実園の今後について伺う。

A 現在の指定管理期間が満了する令和８年度を目途に民設民営化することを検討してきた。しかしながら、国の補助金の大幅な減額や、建築資材等の高騰から民設民営による再整備は困難と考えており、基本構想の見直しも含めて検討していく。

要望 民設民営が困難と判断した場合は公設になる。その際には、基本構想の見直しはもとより、公共施設再生計画への組み込み、再整備の手法も大きく変わってくる。花の実園は民間事業所で受け入れが難しい障がい程度が重く、より手厚い支援を要する方を、基準を超える支援員の配置により可能としている。近隣でも受入れに係る運営費の補助を行なっている自治体も存在することから、習志野市でも早期の導入を要望する。

Q ＪＲ津田沼駅南口再開発事業の進捗状況を伺う。

A 地上５、６階に予定をしていた駐車場を地下２階に配置する見直しが行なわれた。また都市計画に係る説明会を12月３日に開催した。

要望 市としての情報発信の強化と併せて野村不動産による説明会を実施し、市民に対し丁寧な説明をするよう要望する。

習志野市の人口減少対策・生涯学習政策の充実を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 人口減少対策についての現状、課題、展望を伺う。

A 本市の人口推計では、令和7年度に人口のピークを迎え、その後、令和31年度には約16万7千人に減少すると推計している。直近の人口では実績が推計を1千人下回る状況となっている。現在、後期基本計画においても人口減少抑制策に最も重点的に取り組んでおり、令和8年度からの次期基本構想の検討に併せて、引き続き幅広い観点から人口減少抑制策を検討し、取り組みを進める。

要望 人口減少対策として政府は２０３０年までがラストチャンスとしている。国全体で人口減少、少子化に取り組まなければならない一方で、一自治体では何ができるのかを考えていかなければならない。首都圏へ全体で人口減少、少子化に取り組まなければならない一方で、一自治体では何ができるのかを考えていかなければならない。首都圏へのアクセスで地の利に恵まれている本市において、プラスすべき政策は、結婚支援はもとより、出産・子育て・子育ち、そして教育政策の充実であると考える。幅広い観点からの検討を要望する。

習志野市の特色が反映された次期基本構想の策定を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 基本構想は現在法令上の策定義務はないが、今回策定する意義について伺う。

A 本市の長期ビジョンを市民に示すことは、市の責務であり、市民や地域、関係団体等とビジョンを共有することにより安定かつ円滑な市政運営が期待できることから策定をする。

Q 現段階での習志野市の課題について伺う。

A 全国的にも人口減少や少子超高齢社会、多様化社会におけるニーズの対応等が求められている。また、社会保障費をはじめとした経常的な経費の増加や公共施設の老朽化・安全対策など多額の予算を必要とする事業が見込まれる。今後、行政評価や基礎調査を通して、本市の課題をさらに分析していく。

要望 次期基本構想は本市の未来を担う重要な構想になる。全国的にも消滅可能性自治体の発表や、合計特殊出生率が過去最低を記録する等深刻な問題となっている。人口減少、多様化がますます進んでいく中、問題をどう解決し、選ばれるまちづくり、特色あるまちづくりを進めていくかが重要。首都圏に近接している利便性を生かし、さらには子育て・教育に特化した特色あるまちづくりをしていくことが習志野市に合致した方針だと考える。基礎調査を通して多くの市民の意見に耳を傾けるだけではなく、本市職員の声も聴取していただくとともにまちづくりへの適切な投資をするように要望する。

パイプオルガンの再設置に向けて市費の投入を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q クラウドファンディングの周知方法について伺う。

A クラウドファンディングの開始に合わせて、改めてプレスリリースをするほか、広報習志野、チラシの配架やポスター掲示、公式Xを活用し、商工会議所会報への折り込みを実施していく。

Q 現時点での寄附額を伺う。

A 「パイプオルガン再設置に活用」という意向が示された寄附額は2千5万円。

Q 目標金額に達しなかった場合の譲渡先は決まっているのか伺う。

A 対応については現在検討中である。

Q 習志野文化ホール再建設基本構想の策定の際に行った関係者ヒアリングとパブリックコメントの詳細は？

A 関係者ヒアリングの対象者数は、38団体、42名。パイプオルガンに関する意見は40件であり、うち必要との意見が22件、不要が9件。またパブリックコメントでは、必要との意見が21件、不要が3件。

Q 現在のオール・オア・ナッシング方式から、オール・イン方式への変更は考えられないのか伺う。

A 変更は考えていない。

要望 1億5千万円は単体で見れば大きな数字だが、長い目で市民に愛されると考えれば決して高くはない。費用以上の価値と歴史があると考える。関係者ヒアリング等においても設置を求める声が多い。オール・イン方式に変更し、不足分は市費の投入により再設置を求める。

建築後50年経過する市立習志野高校未来について問う

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 習志野高校の部活動の円滑な練習を考慮したときに理想とする敷地面積について伺う。

A 現在校舎のある敷地が約3万9千㎡、第二グラウンドが約1万8千㎡となっている。このような敷地の中で場所を半分に区切ったり、時間をずらすなど工夫して活動を行っている状況である。また、近隣の施設やグラウンドを借りて実施をしている。これらの現状を踏まえた施設整備について検討が必要。

Q 現在地に新たに学校を建築する場合は生徒への負担が多大である。新たな移転先は本市が所有する土地財産において検討できるのか伺う。

A 本市が所有する未利用の土地で現在の敷地面積に相当する広さの土地はない。

要望 生徒が利用する実籾駅隣接には13haの市街化調整区域がある。生徒の負担軽減や学校教育をはじめ円滑な部活動を推進するに当たり、十分な土地面積を確保できる可能性があり、望ましいと考える。地権者の意向は確認できていないが、地権者の意向、地域の意向も確認しながら、将来の習志野高校の移転を検討していただきたい。

次期基本構想の取組と育児休業取得の促進・環境整備を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 職員の育児休業取得状況について伺う。

A 令和5年度では、女性職員の取得率は１００％だが男性職員は62・5％となっている。

Q 育児休業中の保育園利用について伺う。

A 産後57日目から育児休業終了日の翌月末までの間８時30分から16時30分までの通常保育の中での保育所継続利用を認めている。

要望 短時間利用ではなく育児休業中でも、保育標準時間認定を継続している自治体も存在する。職員の育児休業取得の促進とともに、子育て支援としての育休中の保育園の利用方法も検討していただきたい。

Q 次期基本構想の新習志野駅周辺の土地の高度利用は住工混在につながる恐れはないのか。

A 一定の安定した操業環境が形成されている中で、様々なまちづくりの可能性を検討する時期に差しかかっている。

要望 文教住宅都市憲章の在り方について検討を要望。

創業のまち習志野に向けた政策の充実を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 市内法人数、新規設立法人数及び現習志野市産業振興計画における目標値に対する現状を伺う。

A 市内法人数は３５００法人を目標としていたが、令和6年度末時点で３５０５法人となり、目標を達成している。一方で新規設立法人数については、１６００件の目標に対し、９６３件。

Q 本市の特性や強みを生かした産業振興とは何か。

A １点目は、優れた交通アクセスであること。２点目は市内に3大学が集積していること。優れた交通アクセスを生かしつつ、3大学を活用した産学官連携による産業振興を図っていく。

Q 自治体の行うビジネスコンテスト制度の概要について伺う。

A ビジネスコンテストでは新しい事業アイデア等を持つ個人やチームが競い合うイベントであり、新技術等の開発のみならず起業家同士のネットワーク構築にも有効であり、行政としても地元企業のさらなる発展の一助となるよう調査・研究していく。

要望 これだけ狭い市域に3大学が集積し、交通の利便性に恵まれている特性を生かし、創業支援のさらなる充実及び既存の市内企業の育成に注力していくことを念頭に次期産業振興計画を策定していただくように要望する。

習志野市の財政状況と鹿野山少年自然の家の未来を問う

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 本市の財政状況を伺う。

A 市税は過去最高を更新した一方、物価高騰や社会保障費、人件費の増加により歳出は拡大し、経常収支比率は97・5％と財政は硬直化している。基金残高も大幅に減少し、中長期的な税収減も見込まれる。

Q 財政の硬直化が進行する中で今後どのように政策的余力を確保していくのか。

A 徹底したデジタル化による生産性の向上や業務の効率化による人件費の適正化、ペーパーレス化などによる物件費の見直しなど歳出の削減と同時に市税収納率の向上などに取り組む。

要望 財政健全化、次期基本構想の実現には、徹底した事業点検と選択と集中、「やめる勇気」を持った行政運営が不可欠である。今まで以上の取組を要望。

Q 鹿野山少年自然の家の現状について伺う。

A 建築後52年目を迎え、老朽化が進行し、バリアフリーや空調機器の整備等時代の変化に対応できていない。

Q 鹿野山少年自然の家における市の負担について伺う。

A 維持管理費、人件費等合計して年間１億８００万円。

要望 改修や建て替えには巨額を要し、近隣自治体では廃止や県有施設活用の事例もあることから、富士吉田青年の家や県施設の活用を含めた集約・廃止の検討を要望。また、思い出や教育的価値に配慮しつつ、代替手段を示し、将来のこどもたちへの別の形での投資を行う必要性も十分に考え、人口減少社会においても現在の市民サービスを維持し持続可能な市政運営を。

財政部再設置の必要性を問う 妊婦歯科健診の無料化！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 厳しい財政状況下の本市において政策経営部から財政部門を再度独立させる必要があると考えるがどうか。

A 政策実現と財源の一元化を図り、投資に見合う行政効果を目的としており、新設する市長公室との連携を図るとともに行財政マネジメントの強化に努める。

要望 運用の仕方次第では強化につながることもあればチェック機能の弱体化につながることもあり得る。選択と集中、やむを得ず事業廃止をする場面も生じる。厳しい財政状況が強いられる中、財政部の必要性を感じるので、必要な際はちゅうちょなく再編をしていただくように要望。また、従前より要望していた妊婦の歯科検診の無料化を実現していただいた。妊娠中の口腔状態を良好に保つ事が重要となっている。今後に大いに期待をするとともに、様々な政策を通して、健康なまち習志野が実現できるように要望をする。



広域連携による行財政基盤の効率化を！

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 清掃施設の老朽化と財源確保への具体的な対応は。

A 稼働30年を超えた現施設の今後を見据え、必要となる修繕を行うとともに、新清掃工場建設の方向性の再検討、現清掃施設などの劣化度診断を進める。また財政的メリットを検証し、施設の劣化度や財政推計を踏まえ、仮に広域化した場合の国の補助金の活用も含め事業の方向性を決めていく。

Q ガバメントクラウドへの移行による行政の効率化と市民サービスの展望について伺う。

A クラウド移行などで年間約70時間の業務削減を達成。若手「ＤＸ推進リーダー」の育成や外部人材登用を通じ、市民が必要なサービスを安定して受けられる環境の確保に取り組む。

Q 救急出動の急増に対し命を守る体制をどう維持するか。

A 年間1万1千件超の出動に対応すべく、6隊体制を維持。本年4月からマイナ救急を本格運用し、またドローンを新たに導入しデジタル技術による消防業務のさらなる効率化を図る。消防の広域化についても引き続き国県の動向を注視する。

要望 清掃行政・ＤＸ政策・消防行政、限られた資源をいかに最大化するかが持続可能な行政運営に必要不可欠。市民の要望を届けることと同様に、自立的な財政基盤を確立するための「事業の棚卸し」の重要性を痛感している。聖域をつくらない時代に即した変革を要望。



習志野文化ホールを次の世代にどう繋いでいくのか

関根（せきね） 洋幸（ひろゆき）

Q 今回の改修、10年間の暫定再開、その後の将来の新文化ホール建設まで含めた総負担額について伺う。

A 大規模改修工事や備品整備などの初期整備費用及び10年間指定管理料などの運営費用を合わせた費用は概算で53億6千万円を想定している。そこから使用料収入を差し引いた10年間の経費として約46億円を想定。新しいホールの建設に係る費用として、本市の負担額は約195億円であり、その内文化ホールの取得費として約175億円になる。

Q 総負担額を市民へ示し現在の文化ホールを改修し暫定再開させることが最も合理的と言える根拠はあるか伺う。

A 旧モリシア津田沼の営業再開と足並みを揃えるよう、期間を概ね10年程度と認識した中で暫定再開を目指すものである。一方、本市の財政状況は決して予断を許すものではない。そのような中、千葉豪雨によって文化ホールの一部が浸水被害を受け、電気系統にも被害が及んでいる。今後は被害状況を踏まえた上で大規模改修工事費用を算出する。

要望 音楽のまちの殿堂は必要。しかし、その殿堂を次の世代に残すために、今ある施設に多額の費用、さらに豪雨による追加費用までを投じて10年間つなぐことが、本当に最善の方法なのか。今必要なのは、「10年間どうつなぐか」ではなく「次の世代に何を残すのか」。今回の暫定再開ありきではなく将来の新文化ホール整備までを見据え、暫定再開の中止を要望。